

# 情報連絡員報告

(令和8年2月期)

情報連絡員 30名

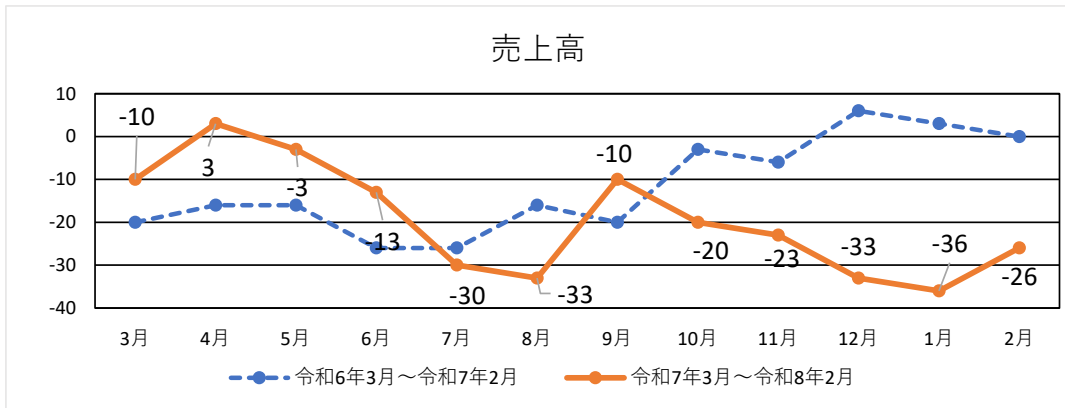
回答者数 30名

## 全体概況

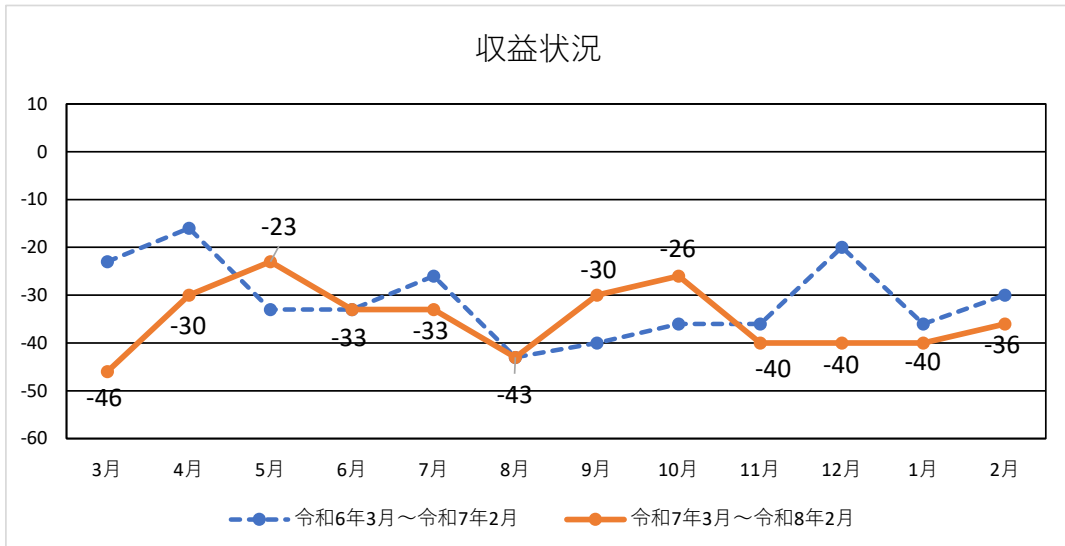
DI値は、前月と比較して、売上高は10ポイント改善、収益状況は4ポイント改善、業界景況は7ポイント低下となった。

## 1 主要3指標DI値推移

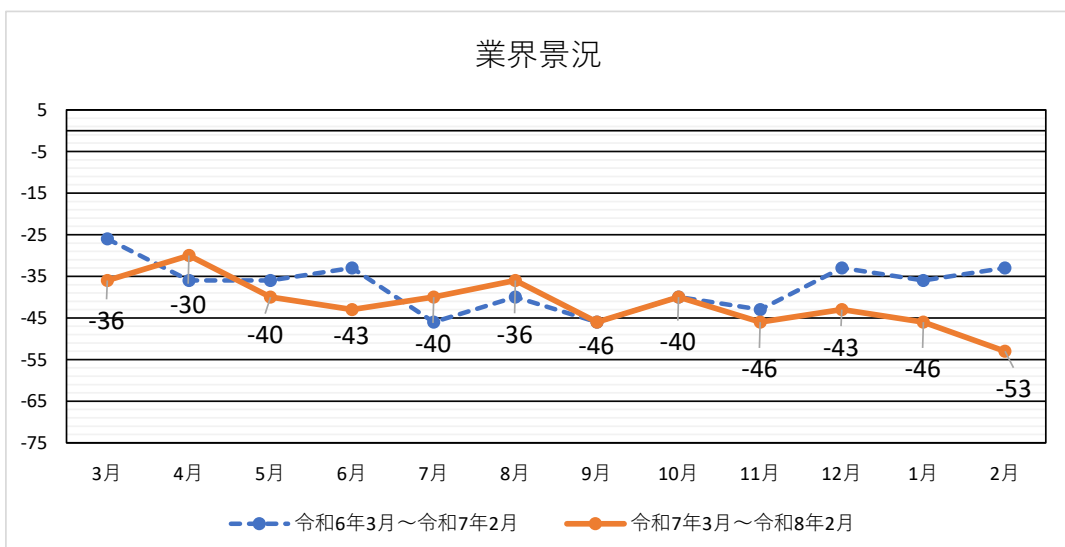
### (1) 売上高



### (2) 収益状況



### (3) 業界景況



## 2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	↓	→	↓
	木材・木製品	↓	↓	↓
	出版・印刷	↑	↓	↓
	窯業・土石	↓	↓	↓
	鉄鋼・金属	↑	→	→
非製造業	卸売	↓	↓	↓
	小売	↓	↓	↓
	商店街	↑	→	↓
	サービス	→	↘	↘
	建設	↓	↘	↘
	運輸	→	→	↓



(30以上) (10~30未満) (△10~10未満) (△30~△10未満) (△30未満)

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100

※網掛けについては、特に悪化した項目

## 情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	需要は停滞しているものの、輸入先からの入荷が少なく、KD材については国産材化が進む見通しである。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	2月の生産坪数は、昨年同月比で約68%と非常に厳しい状況であった。頼みの非住宅案件も当月は少なく、住宅部門の低迷感が顕著に表れる形となった。3月も現時点では大きな回復は期待できず、今年度全体の損益への影響が懸念される。引き続き地道な営業活動を行うとともに、削減可能な経費については積極的に見直していく必要がある。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料や住宅設備価格の上昇に伴い、新築物件の着工数が減少しており、その影響が色濃く表れている。また、めまぐるしく変化する社会情勢に翻弄され、今後の先行きに対する不安が募る状況だ。
	印刷	印刷・同関連業	各種選挙の実施に伴い、業界内では少なからず業務に影響が生じたとの声も聞かれる。今後は年度末に向け、官公需の案件が増加することに期待したい。
	印刷	印刷・同関連業	例年、2月および3月は繁忙期にあたるが、昨年は官公庁からの引き合いが例年に比して大幅に減少した。本年においてもその動向を注視する必要がある。また、年始早々に実施された紙代の値上げは、多くの事業所の利益率を圧迫している。各事業所に対し、早急な収益改善策を講じるよう促しているところだ。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	全国的に出荷減少の傾向に歯止めがかからず、来期予算の策定にあたっては、今期出荷量の25%減を想定している。次年度は緊縮予算に近い、極めて厳しい経営状況となる見込みだ。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	実績予測については、前年同月比で37.5%、累計では前年比90%となる見込みである。一方、収支に関しては価格改定を実施済みであるため、今後は改善に向かうものと思われる。
非製造業	小売業	機械器具小売業	当組合加盟店において、仕入れ商品となる中古車価格の高騰が続いている。輸出需要が活発なため、国内小売向けに確保したい車両が輸出業者の高値提示によって奪われ、中古車専門店が買い負けを喫しているのが現状だ。これにより、在庫確保の困難や受注車両の調達遅延など、商売上の弊害が顕在化している。加えて、昨今のイラン情勢が今後、自動車業界にどのような影響を及ぼすかが懸念される。
	小売業	LPガス小売販売業	2月合成CP価格(サウジ通告価格)は535.0ドル/トン(前月比+25.0ドル/トン)。1月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90ドル/トン)は412.0ドル/トン(前月比△14.0ドル/トン)。対顧客電信売相場(1月平均)は157.78円/ドル(前月比+0.83円/ドル)。原油価格は、米国によるイランへの再攻撃の懸念から、周辺諸国への波及やホルムズ海峡の封鎖といった地政学リスクへの警戒感が高まり、主要産油国であるイランの供給混乱懸念から上昇に転じた。これに伴いLPG価格についても、MB価格は前月比でわずかに下落したものの、CP価格は原油相場と連動する形で上昇を見せている。
	商店街	宮崎市	2月はプロ野球のキャンプ開催により、街の人通りは増加した。しかし、小売業における集客や売上への波及効果は少なかった。
	商店街	都城市	例年、2月はキャンプシーズンとして人出が賑わう時期であるが、本年はロッテの1軍キャンプが初開催され、例年以上の活気に包まれた月となった。さらにWBCの合宿も重なったことで、県内外から極めて多くの観光客が来県した。宿泊施設は軒並み満室となり、飲食店やイベント会場、商店街においても相応の賑わいを見せていた。
	サービス業	観光業	閑散期にあたり、組合員各々が平時には着手できない諸課題に取り組むことができた。また、5月からの繁忙期に向けたガイド不足を解消するため、人材教育や新規ガイドの獲得に注力した。
	サービス業	自動車整備業	今月の車検入庫台数は、前年同月比で微減となった。また、钣金塗装については入庫数が伸び悩み、低調な推移を見せている。
	サービス業	自動車運転代行業	プロ野球およびWBCのキャンプ効果で繁華街の賑わいは増したが、運転代行事業への波及効果は乏しかった。県外客は宿泊を伴うため代行需要に繋がりにくく、季節的な閑散期や受験シーズンの影響による地元客の減少も重なった。こうした要因から、2月の利用件数は低調な推移となった。

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和8年2月

## 情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
建設業	管工事業	技術者不足の影響により、工事の受注制限や進捗の遅延が顕在化している。これに加え、下請単価の高騰が収益を圧迫しており、経営環境は益々厳しい状況にある。
建設業	建設業	新年度4月より、当地区における生コンクリートの立方メートル単価が大幅に引き上げられる。当協会会員のうち、公共事業が主体の土木部門においては、材料費の上昇が設計単価へ順次反映されるため、直接的な影響は限定的とみられる。しかし、民間取引が大半を占める建築部門では価格転嫁が容易ではなく、その対応に苦慮することが予想される。
運輸業	軽貨物運送業	2月度は年間で最も業務量が少ない時期であるが、年度末の引越しに関連する問い合わせが増加しており、インターネット経由の対応に追われる日々が続いている。燃料価格は落ち着きを取り戻しつつあるものの、緊迫する中東情勢の影響による原油価格の再高騰が懸念される。新規案件は着実に増加しているが、深刻な人手不足により受注後の対応力が課題となっている。新規組合員の募集も継続しているが、加入に至るケースは少なく、依然として厳しい状況にある。
運輸業	貨物運送業	原油価格は、米国を巻き込んだ地政学リスクの高まりや産油国情勢の混乱を背景に大きく変動している。また、ベネズエラやイランでも米国による制裁や政情不安が続いており、これら諸国の原油輸出量が制限されている。世界全体の原油供給が引き締まるなか、相場の上昇圧力が強まるなどの複合的な要因により、国内軽油価格についても、特例税率の維持等の影響を含め上昇する見込みであり、今後の動向から目が離せない。